

FUND
REPORT

設定後1年間の振り返りと今後の見通し

ドナルド・スミス グローバル・
ディープバリュー戦略株式ファンド

平素より「ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの実質的な運用を担当する、ドナルド・スミス・アンド・カンパニー（以下、ドナルド・スミス）からの情報を基に、設定来のパフォーマンスおよび今後の見通しなどについてご説明いたします。

設定来のパフォーマンスの振り返り

- 設定から2026年2月にかけては、AI（人工知能）関連銘柄が市場をけん引し、グロース銘柄優位の展開となりました。しかし、AIやデータセンターへの過剰投資に対する懸念が高まるなかで、次第にバリュー銘柄が優勢な相場へと移行しました。地政学的リスクの高まりを背景に金価格が続伸したことから金鉱株が上昇したほか、当ファンドで保有する銘柄は総じて堅調に推移しました。特に住宅建設やホテルREITなどが、米国の長期金利低下の恩恵を受けて上昇しました。
- 2026年3月に入ると、イラン情勢の緊迫化を背景とした世界的な株価下落の影響を受けたことに加え、インフレ懸念の高まりによる金利上昇などを受けて金価格が下落しました。これに伴い金鉱株も下落に転じたことから、当ファンドのパフォーマンスは軟調な推移となりました。この間、エネルギー株のSMエナジーが上昇しました。
- 2026年4月以降は、イラン情勢が落ち着きをみせるなかでインフレ懸念もやや後退し、当ファンドのパフォーマンスは回復基調となりました。8月は2025年から続く金価格上昇の恩恵が金鉱会社の業績に反映され始めたことなどを背景に、保有する金鉱株が金価格を大幅に上回って上昇したこともあり、世界株式をアウトパフォームする結果となりました。その他、堅調な業績と自社株買いが好感されたオートバイメーカーのハーレーダビッドソンなどが上昇しました。

基準価額および純資産総額等の推移



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。世界株式はMSCI AC World指数（配当込み、円換算ベース）。同指数は当ファンドの参考指数です。世界株式は2025年9月10日を10,000として指数化。当ファンドは2026年9月11日現在において分配を行っておりません。

(注2) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。指数についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、過去に保有した銘柄であり、当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ドナルド・スミスの着眼点および銘柄紹介

- 当ファンドは、**株価有形純資産倍率（P/TBV）に着目した独自のディープバリュー・アプローチを通じて、設定来で世界株式を上回るパフォーマンスを実現**しています。
- AI関連を巡る動向などで市場が大きく変化するなか、当ファンドは情報技術やコミュニケーション・サービスなどの業種の銘柄は保有しておらず、素材や金融などのバリュー色の強い業種を多めの配分としています。

- 設定から2026年8月末までのマザーファンドにおける寄与額上位の業種は、以下の通りとなりました。

素材

金価格の上昇を追い風に、保有する金鉱株が堅調に推移しました。

金融

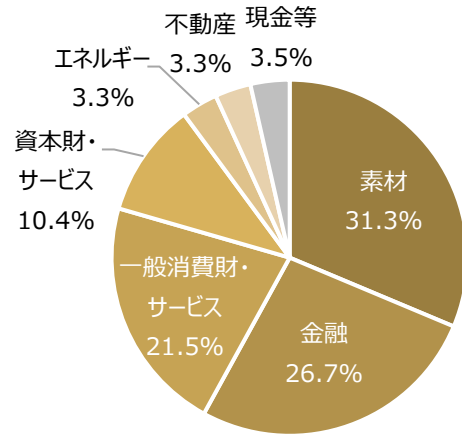
米国の長期金利上昇による運用利回りの上昇期待などを背景に保険関連を中心に堅調に推移しました。

資本財・サービス

FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利（短期金利）の引下げなどにより、景気敏感株を中心とする産業関連銘柄や良好な決算を発表した銘柄などがパフォーマンス向上に寄与しました。

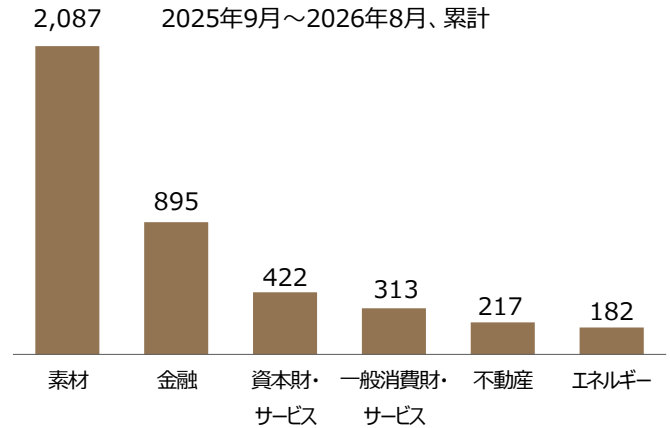
＜業種別構成比率＞

2026年8月末現在



＜業種別寄与額（円）＞

2025年9月～2026年8月、累計



マザーファンドの基準価額への寄与額

＜上位5銘柄＞

2025年9月～2026年8月、累計

＜下位5銘柄＞

銘柄名	国名	業種	寄与額（円）	銘柄名	国名	業種	寄与額（円）
1 センテラ・ゴールド	カナダ	素材	603	1 モザイク	米国	素材	-77
2 住友金属鉱山	日本	素材	445	2 シビタス・リソーシズ	米国	エネルギー	-37
3 アイアムゴールド	ブルキナファソ	素材	416	3 ヨンウオン・ホールディングス	韓国	一般消費財・サービス	-30
4 エルドラド・ゴールド	トルコ	素材	311	4 ペニーマック・ファイナンシャル・サービス	米国	金融	-24
5 SMIエナジー	米国	エネルギー	219	5 マーティンレイ・インターナショナル	カナダ	一般消費財・サービス	-15

（注1）業種別構成比率はマザーファンドの純資産総額対比。四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

（注2）マザーファンドの基準価額への寄与額は1万口当たりの金額であり、月間変動額を主な要因に分解したものを累積した概算値です。

（注3）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

（出所）ドナルド・スミスのデータを基に委託会社作成

※上記は、当ファンドにおいて2025年9月11日～2026年8月末の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ドナルド・スミスの着眼点および銘柄紹介

ドナルド・スミスの着眼点



金鉱株

- 米国の債務残高の上昇や地政学的リスクの影響をうけて、米ドル安への懸念が金価格と金鉱株の上昇傾向を促していると考えています。
- 当ファンドではセンテラ・ゴールド、エルドラド・ゴールド、アイアムゴールド等の高いキャッシュフロー創出力に着目しており、足元の株価上昇は市場がそれを認識し始めたと考えています。



エルドラド・ゴールド



銘柄概要

- トルコ、ギリシャ、カナダで鉱山を保有する金鉱山会社です。
- 金の他にも銀や銅、鉛、亜鉛など、分散された資産を有しています。

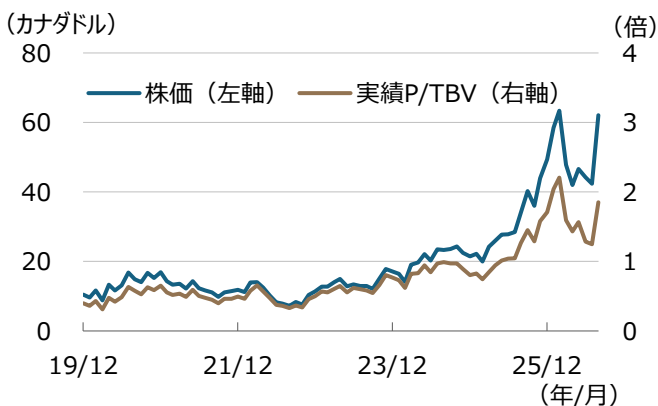
国・地域	トルコ
業種	素材
調整後P/TBV (2026年8月末)	1.8倍

割安に放置されていると考えた背景

- 同社が保有する鉱山の一部は開発段階にあり、本格的なキャッシュフロー創出に至っていないことから、その将来価値が株価に十分織り込まれていないと考えています。
- 2026年2月にカナダの鉱山会社フォーラン・マイニングの買収を発表した後、買収による希薄化懸念などにより株価は大きく下落しました。しかし買収による希薄化は軽微であるとみています。

株価および実績P/TBVの推移

2019年12月末～2026年8月末、月次



着目ポイント

- 当ファンドでは、同社の高いキャッシュフロー創出力に期待しています。
- 準備段階にある2つの鉱山の稼働開始により、2026年末にかけて大幅なキャッシュフローの創出が期待されます。また、両鉱山が商業生産段階へ移行することで、銅や金の生産量が拡大すると見込んでいます。

(注) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。調整後P/TBV（Price to Tangible Book Value）はドナルド・スミス独自の方法で算出（2026年8月末現在）。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。

(出所) ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※ 上記は2026年8月末現在のマザーファンドにおける組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものでもありません。

ドナルド・スミスの着眼点および銘柄紹介

ドナルド・スミスの着眼点



鉄鋼

- 鉄鋼需要はデータセンターの建設増加などもあり、堅調に推移しています。当ファンドにおいて鉄鋼はAIブームの恩恵が期待される業界の一つとみています。また、関税の恩恵などもあり、2026年の鉄鋼製品価格は概ね堅調に推移しています。



※写真はイメージです。

ゲルダウ



銘柄概要

- ブラジルを拠点に北米・中南米へ幅広く事業を展開する電炉系鉄鋼大手。
- 建設資材や自動車、工作機械などに使用される特殊鋼を製造しています。

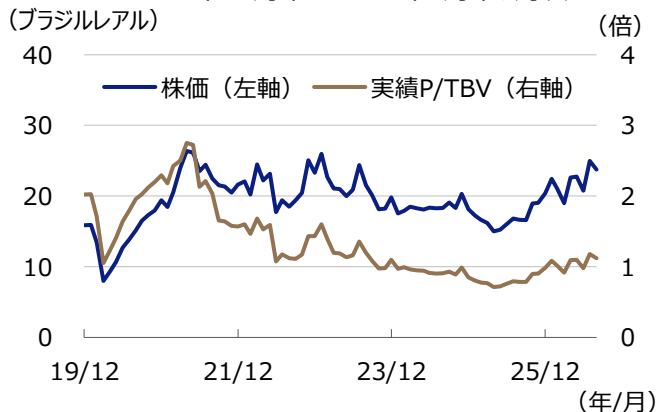
国・地域	ブラジル
業種	素材
調整後P/TBV (2026年8月末)	1.2倍

割安に放置されていると考えた背景

- 世界の鉄鋼材料メーカーは、中国の廉価な鉄鋼材料の輸出に押されて苦戦を強いられてきましたが、近年その流れは変わりつつあります。
- また、保有している資産の老朽化や株主還元策に対する評価の低さなどから割安に放置されていると考えられます。

株価および実績P/TBVの推移

2019年12月末～2026年8月末、月次



着目ポイント

- 近年は各国・地域において産業保護の観点などから、鉄鋼製品に対する関税引上げや、国内製品に切り替える動きが一部で見られます。今後、中国メーカーとの厳しい競争環境が緩和される可能性があると考えています。
- 足元の実績P/TBVは、1倍程度で推移していますが、今後コスト削減効果が期待されるほか、株主還元策の導入、北米市場でのシェア回復が期待されます。

(注) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。調整後P/TBVはドナルド・スミス独自の方法で算出（2026年8月末現在）。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。

(出所) ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※ 上記は2026年8月末現在のマザーファンドにおける組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものでもありません。

ドナルド・スミスの着眼点および銘柄紹介

ドナルド・スミスの着眼点



- ホテル業界には一定のペントアップ需要（繰越需要）が残存しているとみています。ホテルの新規供給は限定的で、米国全体では供給増加率が概ね1%程度に抑えられています。ホテル需要は中長期的にGDP成長率に沿って推移する傾向がありますが、2025年はストライキなど一時的な要因により稼働率が低下しました。2026年に入ってからには需要環境が改善し、足元の業績はホテル運営会社の想定を上回っています。



※写真はイメージです。

パーク・ホテルズ・アンド・リゾーツ



銘柄概要

- 米国最大級のホテルREITの一つで、高級ホテルやリゾートを保有しています。
- 同社が保有する主なホテルは、ヒルトン、マリオット、ハイアットなどの高級ホテルです。

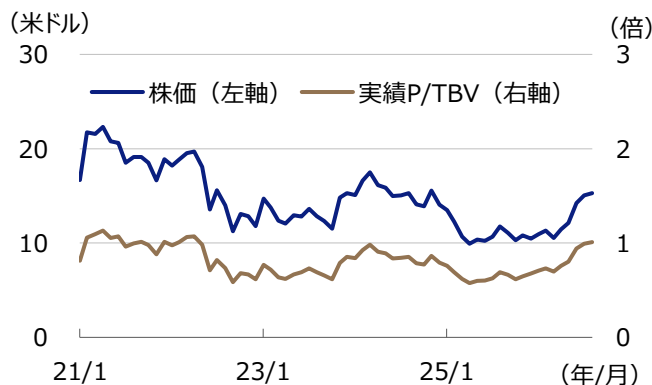
国・地域	米国
業種	不動産
調整後P/TBV (2026年8月末)	1.0倍

割安に放置されていると考えた背景

- 2024年秋にハワイやシアトルの一部ホテルで発生した賃上げや労務改善を要求する大規模なストライキにより、2025年の業績を押し下げました。
- また、ハワイにおいて重要な日本人観光客が、円安などもありコロナ禍からの戻りが遅れていることなどへの懸念も、割安に放置されている要因の一つと考えています。

株価および実績P/TBVの推移

2021年1月末～2026年8月末、月次



着目ポイント

- 有形純資産価値に対して概ねディスカウント水準で取引されてきました。
- サッカーワールドカップや米国建国250周年記念関連イベントなどによる旅行需要の増加を背景に、ホテル業界のRevPAR（客室1室あたり売上）の動向は堅調に推移しています。
- 近年のホテル供給の伸び悩みは、今後の業界の中長期的な回復の土台となる可能性があると考えています。

（注）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。調整後P/TBVはドナルド・スミス独自の方法で算出（2026年8月末現在）。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。

（出所）ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※上記は2026年8月末現在のマザーファンドにおける組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものでもありません。

ディープバリュー銘柄の見通しと今後の運用方針

今後の見通し

- 当ファンドでは、厳選されたディープバリュー銘柄に投資することで、AI関連投資の過熱に対する懸念、世界的な債券利回りの上昇、FRBによる追加利上げの可能性、地政学的リスクなど、不透明なマクロ経済環境に対する耐性を備えたポートフォリオを構築していると考えています。
- ポートフォリオには、データセンター向け銅需要の拡大などを通じてAIテーマへの一定のエクスポージャーが含まれているものの、多くの実物資産銘柄や独自の投資テーマを組み入れていることから、AI関連銘柄が低迷する局面においても魅力的なリターンを創出する可能性があると考えています。
- 一般的に、金利上昇は金価格にとってマイナス要因とみなされますが、それが米国をはじめとする各国の債務負担や財政の持続可能性に対する正当な懸念を反映したものである限り、金利上昇と金市場の好調さは、必ずしも相反するものではないと考えています。
- また、夏場を通じて中国によるものとみられる公的セクターの旺盛な金需要が、金価格を1トロイオンス当たり4,000米ドル近辺で下支えしていたとみられます。さらに「脱米ドル化」の流れが続くとみられるなか、世界各国・地域の中央銀行が外貨準備の配分を米国債から金へシフトし、金の購入を拡大する動きも確認されています。当ファンドでは、保有する金鉱株を現在の金スポット価格より1トロイオンス当たり500～1,000米ドル低い価格を前提に評価していることから、公的セクターの旺盛な金需要が金鉱株にとってさらなる追い風になると考えています。
- 株式市場には、依然として割安な投資機会が存在しています。足元で着目しているのは、空室率が10%程度と比較的低いにもかかわらず純資産価値を下回る水準で取引されている一部のオフィスREITや、業績が堅調でありながら金利上昇懸念を背景に割安な評価にとどまっている欧州の住宅建設会社です。株主還元の強化を打ち出しているにもかかわらず、PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る新興国企業群などにも着目しています。

運用方針

- 当ファンドでは有形純資産に対してより大幅なディスカウント水準で取引されている銘柄の組入れを継続しています。
- 今後もP/TBVの低い当ファンド独自のユニバースを継続的にモニタリングするとともに、既存保有銘柄の見直しに加え、新たな銘柄や業種への投資機会を積極的に追求してまいります。

※ 上記は当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

1. ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として世界の取引所に上場している株式＊のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。
 - 割安度を見極める際には、「株価有形純資産倍率」に着目します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ＊ 不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。
2. バリュー株式運用に精通したドナルド・スミス・アンド・カンパニーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、世界の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2025年9月11日設定）

決算日

毎年8月28日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜き1.68%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ドナルド・スミス・アンド・カンパニー

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	資産運用業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本S T O 法人協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1 ※2

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 S M B C日興証券株式会社 ※2：2026年10月13日よりお取扱いを開始する予定です。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年9月11日